

令和 3 年度

文岡中学校武道場空調機器設置工事

No	図 面 名 称	No	図 面 名 称	No	図 面 名 称
A-1	特記仕様書（共通事項・仮設工事）	E-1	電気設備特記仕様書	M-1	機械設備特記仕様書
A-2	特記仕様書（建築改修工事仕様）	E-2	配置図	M-2	配置図
A-3	配置図・付近見取図・仮設計画図（参考）	E-3	単線結線図	M-3	機械設備平面図
A-4	平面図	E-4	電気設備平面図		

特記仕様書： 共通事項・仮設工事		章 項目	特記事項	章 項目	特記事項	章 項目	特記事項
1. 共通仕様 (1) 図面及び特記仕様に記載されていない事項は、三重県公共工事共通仕様書及び「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)(平成31年版)」による。(以下「標準仕様書」という。)による。 (2) 電気設備工事及び機械設備工事を本工事に含む場合は、電気設備工事及び機械設備工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。 電気設備工事の工事仕様書は (E-01) 図、 機械設備工事の工事仕様書は (M-01) 図による。 (3) 改修工事を本工事に含む場合は、改修工事は改修工事の工事仕様書を適用する。 改修工事の工事仕様書は (A01～08) 図による。 (4) 受注者は建築基準法第7条の定めによる完了検査(同法第7条の3の定めによる中間検査を含む)時には、特定行政庁(建築主事等)が求める検査に必要な資料(報告書等)を用意すること。 2. 特記仕様 (1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。 (2) 特記事項の中で選択する事項(・印の付いたもの)は、◎印の付いたものを適用する。 (3) 特記事項に記載の[] 内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。 (4) 東海地震に係る地震防災対策強化地域内における工事にあっては「大規模地震対策特別措置法」による注意情報が発せられた場合、受注者は人身の保護及び安全な避難に必要な補強、落下防止等の保全措置を講ずるとともに、工事中断の措置をとること。又この事実が発生した場合は、契約書第2.6条(臨機の措置)によって処理されたものとする。 (5) 標準仕様書で「特記がなければ、」以降に具体的な材料・品質性能・工法・検査方法等を明示している場合において、それらが関係法令の改正等により(条例を含む)に抵触する場合には、関係法令等の遵守[1.1.13]の規定を優先する。		① 共通事項	・別表1 建築物に係る解体工事 工程ごとの作業内容及び解体方法 工 程 作業内容 分別・解体の方法 ・建築設備、内装材等 ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・屋根ふき材 ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・外装材・上部構造部分 ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・基礎、基礎ぐい ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・その他 ・有 ・手作業 () ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・別表2 建築物に係る新築工事等(・新築 ・増築 ・修繕 ・模様替) 工程ごとの作業内容及び解体方法 工 程 作業内容 分別・解体の方法 ・造成等 ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・基礎、基礎ぐい ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・外装材、上部構造部分 ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・屋根 ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・建築設備、内装等 ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・その他 ・有 ◎手作業 () ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・別表3 建築物以外のに係る解体工事又は新築工事等(・外構 ・工作物等) 工程ごとの作業内容及び解体方法 工 程 作業内容 分別・解体の方法 ・仮設 ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・土工 ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・基礎 ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・本体構造 ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・本体付属品 ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・その他 ・有 ・手作業 () ・無 ・手作業と機械作業の併用 手作業・機械作業を併用する理由 建築設備の取り外し () 内装材料の取り外し () 屋根ふき材の取り外し () [1.4.1] 化学物質を放散させる建築材料等 本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の1)から5)を満たすものとする。 1) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板及び仕上塗材は、ホルムアルデヒドを発生しないか、発散が極めて少ないものとする。 2) 保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを発生しないか、発散が極めて少ないものとする。 3) 接着剤はフタル酸ジブチル及びフタル酸ジエチルヘキシルを含有しない難燃性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発生しないか、発散が極めて少ないものとする。 4) 塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発生しないか、発散が極めて少ないものとする。 5) 1)、3)及び4)の建築材料を使用して作られた家具、書架、実験台その他の什器等は、ホルムアルデヒドを発生しないか、発散が極めて少ないものとする。 また、設計図書に規定する「ホルムアルデヒド放散量」は、次のとおりとする。 ホルムアルデヒド放散量 該当する材料 規制対象外 ①J I S及びJ A SのF☆☆☆☆品 ②建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通省大臣認定品 ③次の表示のあるJ A S適合品 a. 非ホルムアルデヒド系接着剤使用 b. 接着剤等不使用 c. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを発生しない材料使用 d. ホルムアルデヒドを発生しない塗料等使用 e. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを発生しない塗料使用 f. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを発生しない塗料 第三種 ①J I S及びJ A SのF☆☆☆☆品 ②建築基準法施行令第20条の7第3項による国土交通省大臣認定品 ③J I SのE0品 ④J I SのF00品 [1.4.2] 1) 本工事に使用する材料等は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。 2) 備考欄に商品名が記載された材料は、当該商品または同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は監督職員の承諾を受ける。	① 共通事項	3) 標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法については、材料製造所の指定する工法とする。 4) 本工事に使用する材料は、次の①～⑥の事項を満たすものとし、この証明となる資料(外部機関が発行する証明書等)を監督職員に提出し承諾を受ける。ただし、あらかじめ監督職員に承諾を受けた場合はこの限りでない。 ①品質及び性能に関する試験データを整備していること。 ②生産施設及び品質の監理を適切に行っていること。 ③安定的な供給が可能であること。 ④法令等で定める許可、認可、認定又は免許を所得していること。 ⑤製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。 ⑥販売、保守等の営業体制を整えていること。 5) 製造業者等に関する資料等の提出を求める材料 ・ () ・ () ・ () ・ () ・ () 6) 製材等、フローリング又は再生木質ボードを仕様する場合は、三重県「環境物品等の調達方針」に従い、あらかじめ「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」に準拠した証明書を、監督職員に提出すること。 7) 本工事に使用する木材は、品質が求められる水準以上であれば、「志摩市公共建築物等木材利用方針」に基づく木材を最優先し、「三重の木」利用推進協議会が認証する「三重の木」やあかね材認証機関が認証する「あかね材」の優先利用につとめること。 [3.2.5] ・構外搬出適切処理 ・ ◎処分地指定 処分地(未定別途協議) ・処分地未定につき相互協議する。暫定運搬距離 8Km 10 建設汚泥の処理 本工事で建設汚泥が発生する場合は「建設汚泥の再生利用に関するガイドライン」の策定について(国営計第36号 平成18年 6月12日)、「建設汚泥の再生利用に関する実施要領について」(国営計第38号 平成18年 6月12日)に基づき建設汚泥の再生利用を行う。 再生利用の種別 ・埋戻し及び盛土材として利用 再生処理方法 ・脱水処理 ・安定処理(セメント、石灰による改良処理) 要求品質 「建設汚泥処理土利用技術基準について(国営計第41号 平成18年6月12日)表－4建設汚泥処理土の適用用選標準」における下記の区分とする。 ・第3種処理土 [1.5.9] 測定室の揮発性有機化合物の室内濃度を測定し、報告すること。 測定対象化学物質(●で示したものとする。) 施設用途 ホルムアルデヒド トルエン キシレン エチルベンゼン スチレン バラジクロロベンゼン 学校教育施設 ● ● ● ● ● ● 住宅 ● ● ● ● ● ● その他 ● ● ● ● ● ● 報告書提出部数 2 部 対象箇所(・図示) 測定方法 ・バッチング採取による蒸気拡散式分析法 ・厚生労働省の標準法 [1.7.1～3][表1.7.1] ⑫ 完成時の提出書類 ・完成図 ・新規に作成 ・既存完成図を修正 記載内容は監督職員と協議する。 完成図C A Dデータ(C D－R) ・保全に関する資料 提出 ◎1部 ・施工図() 提出 ・1部 ・施工計画書() 提出 ◎1部 本工事に係る施工図及び施工計画書の著作権者の権利は、当該建物における使用に限り、発注者に委譲するものとする。 製作図等で原因として提出が出来ないものは、原因に変わるものとしてよい。 設備機器の位置、取合い等が検討できる施工図を提出し、監督職員の承諾を受ける。 13 設計G L ・設計G L=B M+ mm(現状地盤高は図示) ⑭ 騒音・振動の防止 低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定に基づき指定された建設機械の使用に努めること。 15 設備工事との取合い 本工事の施工範囲 ・図示した鉄筋コンクリート部の貫通孔、開口部の補強 ・図示した壁・天井の仕上材・下地材の切込み及び補強 ・自動閉鎖装置取付け箇所の切込み及び補強 ・駆動装置が電動による建具等の2次側の配管・配線及び操作スイッチ 施工図 ・設備機器の位置、取合いなどの検討できる施工図を提出し、監督職員の承諾を受ける。	① 共通事項	⑬ 工事写真 工事写真の撮り方/建築、及び同/建築設備(建設大臣官房官庁営繕部監修)を参考に撮影する。提出部数 1 部 ⑭ 完成写真 撮影箇所数 ・外観4面程度 本完成写真の著作権者の権利は、発注者に委譲するものとする。 提出内容 ・電子データ 1 部 画素：長辺で2880P I X以上 記録方式：R G B(フルカラー)・J P E G最高画質 記録媒体：C D－R(I S O) ◎カラプリント(1) 部 アルバム(大きさ335mm×290mm程度) ・無し ・有り ⑮ 事故報告 工事施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督職員に通報するとともに、事故発生報告書を監督職員に速やかに提出すること。 ⑯ 養生その他 工事施工に際し、在来部分を汚損又は損傷した場合は、構造・仕上げ共、在来にならない補修する。 20 消防提出書類 ・消火器の設置届については、電気及び機械設備について設置届が必要な場合は、建築にて設置届を提出するものとする。 ・防火対象物使用開始届については書類作成(建築図面の用意及び建築に関する部分の記述)を行うこと。 ⑰ 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間 ・現場施工に着手するまでの期間 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの(現場事務所を設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの)期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約締結後、監督職員との打合せにおいて定める。 ・検査終了後の期間 検査完了後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、請負者に通知した日とする。 22 官公署その他の届出手続及び検査 a 関係官公署その他の関係機関への必要な届出手続等の種別、手順、時期等を一覧表にしてあらかじめ監督職員に提出する。 b 関係官公署その他の立会い検査を必要とするものは、監督職員と打合せのうえ、検査を受け、その結果を監督職員に報告する。 c bの検査の結果、不合格の箇所がある場合は、すみやかに補正し、必要な手続を行い、その結果を監督職員報告する。 d cの補正に直接要する費用は施工者の負担とする。 23 総合図の作成 ・総合図は、施工者が、発注者の直接発注工事を含めた工事の全体概要と相互関係を把握し、工種別施工図の適正化と効率化の為に活用することを目的とする。 工種別施工図に先行して作成し、監督職員の承諾を受ける。 ・監督職員の指示により、建築工事施工者が元図(平面図、展開図、天井伏図等)を作成する。 設備その他の各関連工事各施工者は、協力して各工事の機器類等を元図に記載し、相互調整をおこなう。 ・施工に関する調整は施工者間で行い、設計図書の調整、発注者の直接発注工事、及び設計変更に関する調整は監督職員が行う。 ・建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる。 ・風圧力 風速(Vo) ・30 ・32 ・34 ・36 地表面粗度区分 ・Ⅰ ・Ⅱ ・Ⅲ ・Ⅳ ・積雪荷重 建設省告示 第1455号における区域 別表 () ⑱ 技能士 職種別に可能なものについては積極的に活用のこと
章 項目		特記事項	章 項目	特記事項	章 項目	特記事項	
① 共通事項	① 適用基準等	建築工事標準詳細図 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修(平成28年版)各図面において、(○－○○－○)内の数字は適用する上記詳細番号を示す。 工事写真の撮り方(改訂第二版) 建築編 建設大臣官房官庁営繕部監修 ◎建築物解体工事共通仕様書同解説 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修(平成31年版) ・ 三重県建設副産物処理基準 [1.1.4] 請負代金額が500万円以上(消費税込み)の元請負人は、工事実績情報を(財)日本建設情報総合センターの工事実績情報システム(C O R I N S)に登録するものとする。 なお、登録内容を訂正する必要がある場合は、標準仕様書に記載された登録の手順に準じて訂正するものとする。 また、変更契約日と工事完了日の間が、10日に満たない場合は、変更契約時の登録を省略することができるものとする。 [1.2.1] ③ 概成工期 総合試運転調整を行う上で、関連工事を含めた各工事が工期のおおむね14日前までに支障のない状態まで完了していること。 [1.3.3] ④ 電気保安技術者 ◎適用する [1.3.5] ⑤ 施工条件 ・施工時間 (・監督職員と協議) ◎施工順序 (指定なし ・図示) ・工事用車両の駐車場 (・指定なし ・図示) ・資機材置場 (・指定なし ・図示) ・現場事務所 (・指定なし ・図示) ・建設発生土仮置場 (・指定なし ・図示) [1.3.11] ⑥ 発生材の処理等 ・引渡しを要するもの(・金属類 ・P C B含有物 ・ ・特別管理産業廃棄物(・廃石棉 ・ ・現場において再利用を図るもの(・ ・引渡しを要するもの、再資源化を図るものについては調査を作成して監督職員へ提出すること。 ◎引き渡しに要する以外のものには、全て構外に搬出し、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、資材の有効な利用を促進する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令によるほか、「建設副産物適正処理推進要綱」に従い適切に処理し監督職員に報告する。 (マフラスA、B2、D、E票を提示し、集計表を提出すること。) ・建設副産物情報交換システムの利用 請負者は受注時においてリサイクル対象工事については、工事着手前に「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を監督職員に提出すること。 また、工事完了後にはJ A C I Gが運営する「建設副産物情報交換システム」へ実施報告を行うこと。 なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議しなければならない。 本工事の施工にあたっては「建築工事における建設副産物管理マニュアル」を参考に適切な処理に努めるものとする。 ◎特定建設資材の再資源化等 本工事が、特定建設資材を用いた建築物に係る解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年5月31日法第104号 以下「建設リサイクル法」という。)施行令又は、都道府県が条例で定める建設工事等であって、その規模に関する基準以上の工事(以下「対象工事」という。)である場合は、建設リサイクル法に基づき分別解体等及び特定建設資材の再資源化等の実施について適切な措置を講ずることとする。 なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、別表1又は2、及び3の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「7 解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されたものであるため、発注者が積算上条件明示した別表の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。但し、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものではない事項については、この限りでない。工事契約後に明らかになったやむをえない事情により、予定した条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。 また、分別解体・再資源化の完了時に、再資源化等が完了した年月日、再資源化等をした施設の名称及び所在地、再資源化等に要した費用を書面に監督職員に報告する。なお、書面は「建設リサイクルガイドライン(平成14年5月)」に定めた様式1「再生資源利用計画書(実施書)」及び様式2「再生資源利用促進計画書(実施書)」を兼ねるものとする。 本工事が「建設リサイクル法」の対象工事外である場合においても前記に準じ適切な措置を講ずるものとする。 建設リサイクル法 ・対象工事 ◎対象工事外	⑦ 環境への配慮 [1.4.1] ⑧ 材料の品質等 [1.4.2]	① 共通事項	⑨ 建設発生土の処理 [3.2.5] ⑩ 建設汚泥の処理 本工事で建設汚泥が発生する場合は「建設汚泥の再生利用に関するガイドライン」の策定について(国営計第36号 平成18年 6月12日)、「建設汚泥の再生利用に関する実施要領について」(国営計第38号 平成18年 6月12日)に基づき建設汚泥の再生利用を行う。 再生利用の種別 ・埋戻し及び盛土材として利用 再生処理方法 ・脱水処理 ・安定処理(セメント、石灰による改良処理) 要求品質 「建設汚泥処理土利用技術基準について(国営計第41号 平成18年6月12日)表－4建設汚泥処理土の適用用選標準」における下記の区分とする。 ・第3種処理土 [1.5.9] ⑪ 化学物質の濃度測定 測定室の揮発性有機化合物の室内濃度を測定し、報告すること。 測定対象化学物質(●で示したものとする。) 施設用途 ホルムアルデヒド トルエン キシレン エチルベンゼン スチレン バラジクロロベンゼン 学校教育施設 ● ● ● ● ● ● 住宅 ● ● ● ● ● ● その他 ● ● ● ● ● ● 報告書提出部数 2 部 対象箇所(・図示) 測定方法 ・バッチング採取による蒸気拡散式分析法 ・厚生労働省の標準法 [1.7.1～3][表1.7.1] ⑫ 完成時の提出書類 ・完成図 ・新規に作成 ・既存完成図を修正 記載内容は監督職員と協議する。 完成図C A Dデータ(C D－R) ・保全に関する資料 提出 ◎1部 ・施工図() 提出 ・1部 ・施工計画書() 提出 ◎1部 本工事に係る施工図及び施工計画書の著作権者の権利は、当該建物における使用に限り、発注者に委譲するものとする。 製作図等で原因として提出が出来ないものは、原因に変わるものとしてよい。 設備機器の位置、取合い等が検討できる施工図を提出し、監督職員の承諾を受ける。 13 設計G L ・設計G L=B M+ mm(現状地盤高は図示) ⑭ 騒音・振動の防止 低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定に基づき指定された建設機械の使用に努めること。 15 設備工事との取合い 本工事の施工範囲 ・図示した鉄筋コンクリート部の貫通孔、開口部の補強 ・図示した壁・天井の仕上材・下地材の切込み及び補強 ・自動閉鎖装置取付け箇所の切込み及び補強 ・駆動装置が電動による建具等の2次側の配管・配線及び操作スイッチ 施工図 ・設備機器の位置、取合いなどの検討できる施工図を提出し、監督職員の承諾を受ける。	② 仮設工事 ① 足場 足場を設ける場合、[2.2.4](b)によるほか、設置においては、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」(厚生労働省 平成21年4月「手すり先行工法に関するガイドライン」について(別紙1))における2の(2)手すり据置方式、又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。 [2.2.4] ② 監督職員事務所 ③ 監督職員事務所の備品等 ・設ける ◎設けない [2.3.1] 規模(m2程度) ・10 ・20 ・35 ・65 ・100 備品等の設置 種 類 机・いす 書棚 黒板・白浜 掛時計 温度計 数 量 個 個 個 個 個 種 類 長靴 雨合羽 保護帽 懐中電灯 衣類のホ 数 量 足 着 個 個 個 種 類 消火器 掃除機 請負者加入電話・FAX インターネット 冷暖房機器 数 量 個 個 台 台 台 ④ 仮設便所 ⑤ 工事用水 ⑥ 工事電力	

Ⅱ ． 建築改修工事仕様		
1． 共通仕様 （1） 図面及び本特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）平成31年版〔平成31年制定〕」（以下、「改修標準仕様書」という。）による。図面、本特記仕様書及び改修標準仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）平成31年版〔平成31年制定〕」（以下「標準仕様書」という。）による。 （2） 電気設備工事及び機械設備工事を本工事に含む場合は、電気設備工事及び機械設備工事はそれぞれの工事特記仕様書を適用する。 （3） 本特記仕様書の表記 1） 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。 2） 特記事項に記載の〔 ． ． 〕 内表示番号は、改修標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。 3） 特記事項に記載の（ ． ． ） 内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。 4） 受注者は、南海トラフ地震防災対策推進地域における工事にあっては、南海トラフ地震に関連する情報（臨時）が気象庁から出された場合には、工事中断の措置をとるものとし、これに伴う必要な補強・落下防止等の保全処置を講じなければならない。 上記事実が発生した場合は、契約書第26条（臨時の措置）の規定による。		
章	項 目	特 記 事 項


① 各章共通事項	① 適用基準	1） 図面、本特記仕様書、標準仕様書及び改修標準仕様書に記載のない事項は次の基準による。 ○ 建築物解体工事共通仕様書（平成31年版）国土交通省大臣官房官庁営繕部 2） 本設計図書における「標準詳細図」とは、次の基準を指す。 建築工事標準詳細図（平成28年版）国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課 ・ 建築基準法に基づき定める風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる。 ・ 風圧力 風速（V0= m/s） 地表面粗度区分（ ） ・ 積雪荷重 平成12年5月31日建設省告示第1455号における区域 別表（ ） ・ （1.4.1）〔1.4.1〕
	2 適用区分	・ 建築基準法に基づき定める風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる。 ・ 風圧力 風速（V0= m/s） 地表面粗度区分（ ） ・ 積雪荷重 平成12年5月31日建設省告示第1455号における区域 別表（ ） ・
	③ 環境への配慮	1） 建築物内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の i） から iv） を満たすものとする。 i） 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、M D F、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びステレンを発生しない又は発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。 ii） 接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。 iii） 接着剤は、可塑性（フタル酸ジメチル及びフタル酸ジエチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑性剤を除く）が添加されていない材料を使用する。 iv） i） の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びステレンを発生しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。 2） 設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分において、「規制対象外」とは次の i） 又は ii） に該当する材料を指す、同区分「第三種」とは次の iii） 又は iv） に該当する材料を指す。 i） 建築基準法施行令第20 条の 7 第 1 項に定める第一種、第二種及び第三種ホルムアルデヒド発散建築材料以外の材料 ii） 建築基準法施行令第20 条の 7 第 4 項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料 iii） 建築基準法施行令第20 条の 7 第 1 項に定める第三種ホルムアルデヒド発散建築材料 iv） 建築基準法施行令第20 条の 7 第 3 項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料 （1.4.2）〔1.4.2〕
	④ 材料の品質等	1） 本工事に使用する材料は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。 2） 備考欄に商品名が記載された材料は、当該商品又は同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は監督職員の承諾を受ける。 3） 標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法については、材料製造所の指定する工法とする。 4） 本工事に使用する材料のうち、5） に指定する材料の製造業者等は、次の i） から vi） の事項を満たすものとし、その証明となる資料（外部機関が発行する証明書等の写し等）を監督職員に提出しての承諾を受ける。ただし、あらかじめ監督職員の承諾を受けた場合はこの限りではない。 i） 品質及び性能に関する試験データを整備していること。 ii） 生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。 iii） 安定的な供給が可能であること。 iv） 法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。 v） 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。 vi） 販売、保守等の営業体制を整えていること。 5） 製造業者等に関する資料等の提出を求める材料 ・

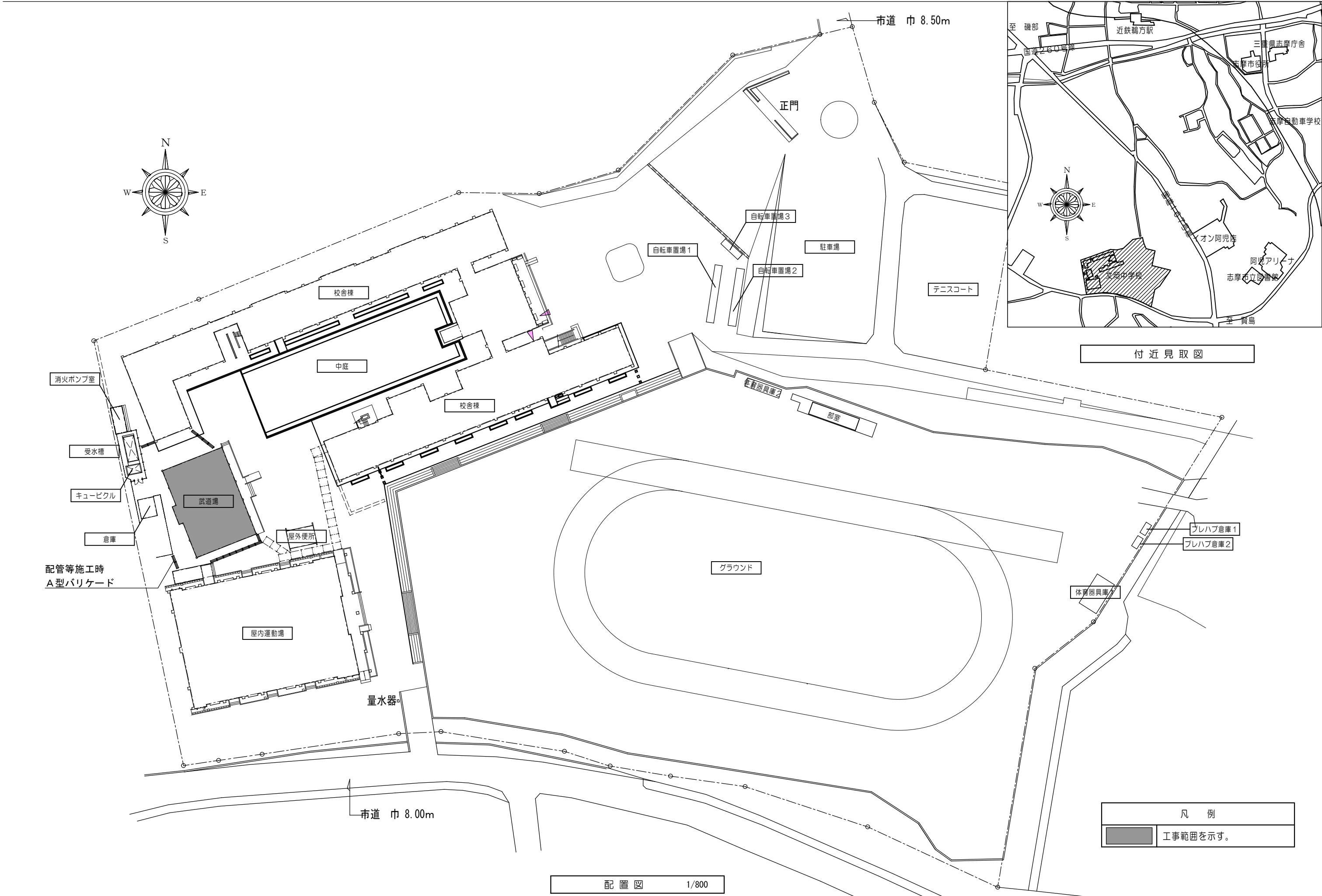
① 各章共通事項	⑤ 施工調査	※施工計画調査 本工事該当部位及び関連部位について既存施設（埋設配管を含む）について事前調査、情報収集を行う。 報告書 監督職員に 2 部提出 立面図、平面図等に記載、必要に応じ写真を添付 調査業者 外壁及び防水改修施工数量調査は、使用予定材料メーカーの指定する施工業者とする ○埋設配管の試掘 範囲、復旧方法 ※図示 ○ 打合せによる。 ・ 第一次判定（シーリング材種の判定） 日本シーリング材工業会に次のシーリング材のサンプルを送付し、材種の判定を行う。判定結果については、監督職員に速やかに報告する。 サンプリング採取箇所（ ） 採取箇所数（ ） ・ 第二次判定（P C B 含有量の分析） 専門分析機関に次のシーリング材のサンプルを送付し、P C B 含有量の分析を行う。なお、分析サンプルの四周は除去し、採取部の内部（大気にさらされていない部分）を取り出して分析する。判定結果については、監督職員に速やかに報告する。 サンプリング採取箇所（ ） 採取箇所数（ ） i） 施工完了後、引渡前に室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、ステレンの濃度を測定し、測定結果を監督職員に報告する。 ii） 測定対象室及び測定箇所数は次による。 測定対象室（ ） 測定箇所数（ ） 測定対象室（ ） 測定箇所数（ ） 測定対象室（ ） 測定箇所数（ ） 7 化学物質の濃度判定
	6 P C B 含有シーリング材の調査	・ 引渡しを要するもの ・ 金属類 ・ P C B を含む機器類（ ） ・ P C B 含有シーリング材 使用箇所（ ） ・ 特別管理産業廃棄物 ・ 廃石綿 9 章による ・ 廃油 ・ 臭化リチウム水溶液等 ・ 現場において再利用を図るもの ・ 建設汚泥 ※再生資源化施設に搬出 ・ 再資源化を図るもの ・ 小型蓄電池 ・ 蛍光ランプ及び H I D ランプ ・ 硬質塩化ビニル管及び継手 ※せっこうボード i） 廃せっこうボードの裏面の表示を確認し、石綿、ヒ素、カドミウムを含有するか又は、含有していないことが確認できない場合は、各製造工場に問い合わせの上、監督職員と協議する。 ii） 石綿含有廃せっこうボード 9 章による ・ その他の含有物質（ ） 搬出先（ ） 上記搬出先については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお提示する施設と異なる場合にも設計変更の対象としない。 本工事は、特定建設資材を用いた建築物等に係る解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行令」（平成12年11月29日政令第495号）又は都道府県が条例で定める建設工事の規模に関する基準以上の工事であるため、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年 5月31日法律第104号）に基づき分別解体等及び特定建設資材の再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。工事契約後に明らかになったやむをえない事情により、予定した条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。 ・ 分別解体等の方法（解体工事）
	7 化学物質の濃度判定	・ 分別解体等の方法（解体工事）
	8 発生材の処理等	工 程 作 業 内 容 分別解体等の方法 i） 建築設備、内装等 建築設備・内装材の取外し ・ 有 ・ 無 ※手作業 ・ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由（ ） ii） 屋根ふき材 屋根ふき材の取外し ・ 有 ・ 無 ※手作業 ・ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由（ ） iii） 外装材、外装材・上部構造の取壊し ・ 有 ・ 無 ※手作業 ・ 手作業・機械作業の併用 iv） 基礎、基礎ぐい 基礎・基礎ぐいの取壊し ・ 有 ・ 無 ※手作業 ・ 手作業・機械作業の併用 v） その他 その他の取壊し （ ） ・ 有 ・ 無 ※手作業 ・ 手作業・機械作業の併用 ○分別解体等の方法（新築、増築、修繕、模様替工事） 工 程 作 業 内 容 分別解体等の方法 i） 造成等、基礎ぐい 造成等の工事 ・ 有 ・ 無 ・ 手作業 ・ 手作業・機械作業の併用 ii） 基礎 基礎・基礎ぐいの工事 ・ 有 ・ 無 ・ 手作業 ・ 手作業・機械作業の併用 iii） 上部構造部分、外装 上部構造部分、外装の工事 ・ 有 ・ 無 ・ 手作業 ・ 手作業・機械作業の併用 iv） 屋根 屋根の工事 ・ 有 ・ 無 ・ 手作業 ・ 手作業・機械作業の併用 v） 建築設備、内装等 建築設備、内装等の工事 ・ 有 ・ 無 ・ 手作業 ・ 手作業・機械作業の併用 vi） その他 その他の工事 （ ） ・ 有 ・ 無 ○ 手作業 ○ 手作業・機械作業の併用 ○特定建設資材廃棄物の種類と再資源化等をする施設 特定建設資材廃棄物の種類 再資源化等をする施設の名称 所 在 地 コンクリート コンクリート及び鉄から成る建設資材 木材 アスファルト・コンクリート 届出に係る事項の説明時に上記と異なる施設（同種の再資源化等を行う施設に限る。）を受注者が提示した場合は、当該施設に搬出することができる。ただし、当該施設への変更については設計変更の対象としない。


① 各章共通事項	10 建設発生土の処理方法	(3.2.5) ※「建設発生土情報交換システム」を活用し近隣の受入先を調査の上、搬出距離、受入条件等が確認できる資料を監督職員に提出し、協議により搬出先を決定する。搬出後、監督職員へ搬出先の受入を確認できる資料を提出する。なお、次の運搬に相当する経費を見込んでいる。 搬出距離（ ） D I D 区間（ ） 仮置場（ ） ・ 場外指定場所に搬出する。搬出後、監督職員へ搬出先の受入を確認できる資料を提出する。 搬出場所（ ） 受入条件（ ） 仮置場（ ） ・ 場内指定場所に敷き均し（ ） ・ 場内指定場所に堆積 ・ 撮影者：建築完成写真の撮影実績があるもので、監督職員が承諾する業者 撮影箇所数 ※（ ）箇所 ・ 航空写真（ ）箇所 ※電子データ（JPEGフルカラー、圧縮率1/4程度）1 部 画素数、画質等 4500×3000 ピクセル以上で画像補正を行ったもの ・ カラー印刷紙キャビネ版（ ）枚 ・ 四つ切（ ）枚 ※アルミ額縁 ・ 半切（ ）枚 ※アルミ額縁 ○撮影者：任意 撮影箇所数 ※（各便所全て及び屋外便所外観 4 面 ）箇所 ※電子データ（JPEGフルカラー）1 部 画素数、画質等 1280×960 ピクセル以上 ○カラー印刷紙キャビネ版（ 1 ）枚
	⑪ 完成写真	
	1 騒音・粉じん等の対策	[2.1.3] ・ 防音パネル ・ 防音シート 防音パネル等を取り付ける足場の設置範囲 ・ 足場全面 ・
	2 足場等	[2.2.1] [表2.2.1] 「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙 1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における 2 の（2）手すり据置方式又は（3）手すり先行専用足場方式により行う。 外部足場 ・ 設置する（設置範囲 ・ 工事に必要な範囲 ・ ） ・ 設置しない 防護シート ・ 設置する（設置範囲 ・ 工事に必要な範囲 ・ ） ・ 設置しない 内部足場 ・ 設置する（※脚立、足場板等 ・ ） ・ 設置しない 材料、撤去材等の運搬方法 種別（ ・ A 種 ・ B 種 ・ C 種 ・ D 種 ・ E 種 ） C 種：利用可能なエレベーター（ ） D 種：利用可能な階段（ ） ①養生方法等 [2.3.1] ○ 既存部分 養生方法（ ※ビニルシート、合板 ・ ） ・ 既存家具、既存設備等 養生方法（ ※ビニルシート等 ・ ） ・ 既存ブラインド、カーテン等 養生方法（ ・ ビニルシート等 ・ ） 保管場所（ ・ 図示 ・ ） ・ 固定された備品、机、ロッカー等の移動（ ・ 図示 ・ ） ② 既存部分に汚染又は損傷を与えるおそれのある場合は養生を行う。また、万一損傷等を与えた場合は、受注者の責任において速やかに修復等の処置を行う。 [2.3.2] [表 2.3.1] 1） 仮設間仕切り及び仮設厚の設置箇所 ・ 図示 ・ 2） 仮設間仕切りの種別と材質等 種 別 仕 上 げ（厚さmm） 塗 装 充 填 ・ A 種 ・ せっこうボード（9.5mm） 種類（ ） ・ 片面 グラスウール ・ B 種 ・ 合板（9.0mm） 材種（ ） ・ なし 厚さ（ ）mm ※C 種 防災シート 3） 仮設間仕切りに設ける仮設厚の材質等 材 質 仕 上 げ 塗 装 設 置 箇 所 ※木製 ・ ※合板張り程度 ・ なし ・ 図示 ・ ・ ・ 片面
	③ 既存部分の養生	
	4 仮設間仕切	

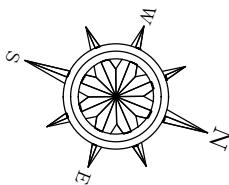
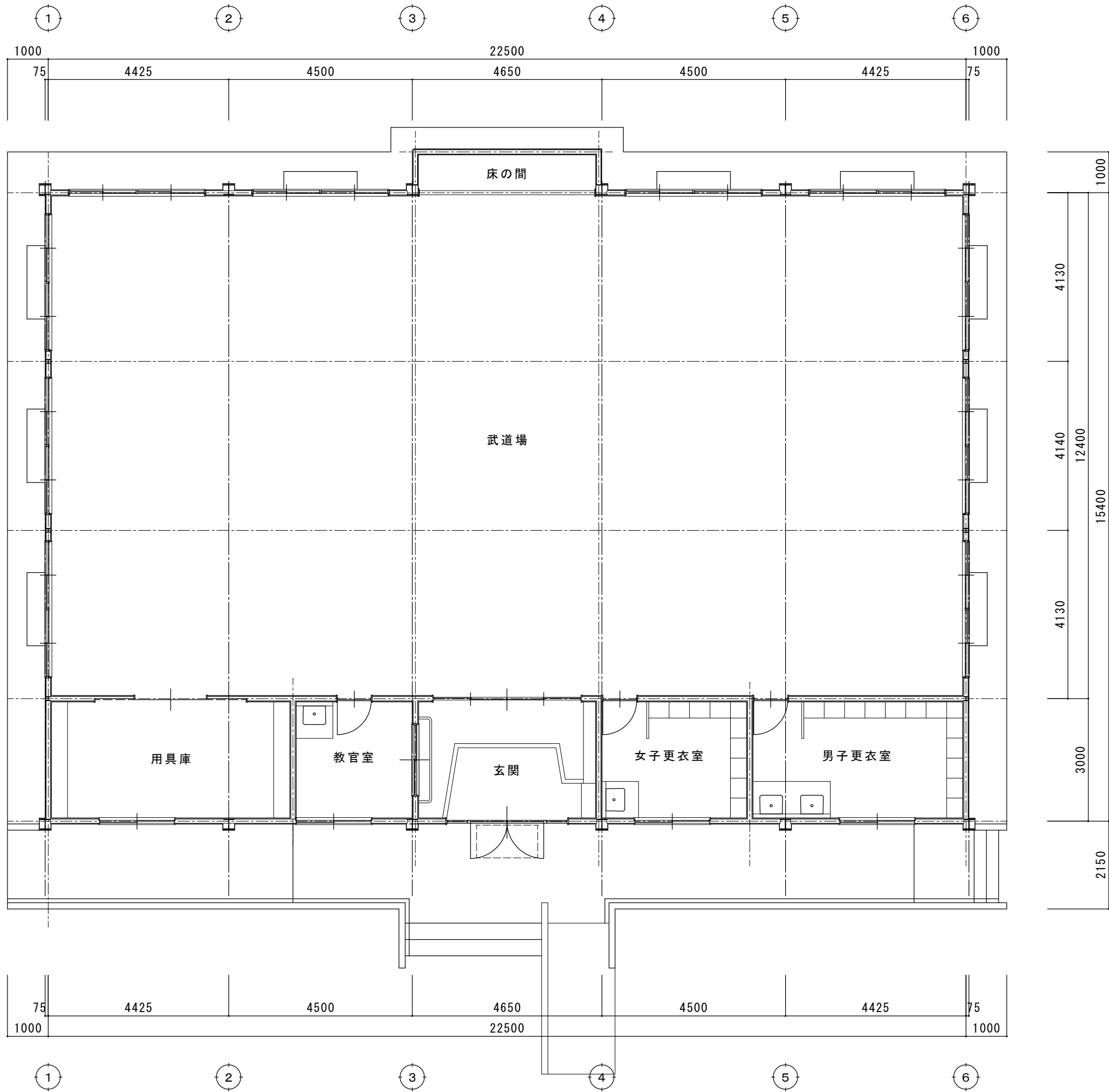
文岡中学校武道場空調機器設置工事 概略工事工程表 (参考)

項 目	月 週	R 3 8月				9月				10月				11月			
		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
改 修 工 事	仮設・養生				準備							清掃	完成	図書作成			
	施工図・製作				準備			機器手配	搬入設置								
	解体工事				承認図							コア抜き					
	電気設備工事											配線工事	調整				
	機械設備工事											配管・設置	調整				
	検査													検査			

工事名	令和3年度 文岡中学校武道場空調機器設置工事	図名	縮尺	 瀧 鼻 設 計 事 務 所 一級建築士事務所 三重県知事登録第 1-1789 号 三重県志摩市阿児町立神3055-1 TEL 0599-45-2188 FAX 0599-45-5335	一級建築士 大臣登録第284718号 瀧 鼻 健 一	図面No. A-2
		特記仕様書				
		(建築改修工事仕様)				



	工事名 令和3年度 文岡中学校武道場空調機器設置工事	図名	縮尺	 <div>瀧 鼻 設 計 事 務 所</div> <div>一級建築士事務所 三重県知事登録第 1-1789 号</div> <div>三重県志摩市阿児町立神3065-1 TEL 0599-45-2188 FAX 0599-45-5335</div>	一級建築士 大臣登録第284718号 瀧 鼻 健 一	図面No. A-3
		配置図・付近見取図	1/800			
		仮設計画図（参考）				



工事名 令和3年度 文岡中学校武道場空調機器設置工事	図名	縮尺	<div>瀧鼻設計事務所</div> <div>一級建築士事務所 三重県知事登録第 1-1789 号</div> <div>三重県志摩市阿児町立神 3065-1 TEL 0599-45-2188 FAX 0599-45-5335</div>	一級建築士 大臣登録第284718号 瀧鼻 健一	図面No. A-4
	平面図	1/100			

工事名称

文岡中学校武道場空調機器設置工事

特記仕様書

I. 工事概要

1. 工事場所

志摩市阿児町勘方 地内

2. 建物概要

建物名称	構造及び階数	国・延面積	建・延面積	消火令の適用	備考
武道場	S-1F		351.00㎡	別表第1(7)項	
		国・固有財産延面積 (㎡)		建・建築基準法延面積 (㎡)	

3. 工事種目 (○印の付いたものが対象工事種目)

工事種目	建物別及び屋外	工事種別	屋外
・電灯設備			
○ 動力設備			○
・電気自動車用充電設備			
・電熱設備			
・雷保護設備			
・受変電設備			
・電力貯蔵設備			
・発電設備			
・構内情報通信網設備			
・構内交換設備			
・情報表示設備			
・映像・音響設備			
・拡声設備			
・誘導支援設備			
・テレビ共同受信設備			
・監視カメラ設備			
・駐車場管制設備			
・防火・入退室管理設備			
・火災報知設備			
・中央監視制御設備			
○ 構内配電線路			○
・構内通信線路			
・テレビ電波障害防除設備			
・建築工事	別図による		
・機械設備工事	別図による		

4. 指定部分

・ 無 ・ 有 対象部分

II. 工事仕様

1. 共通仕様

(1) 図面及び本特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の下記仕様書等のうち、○印が付いたものを適用する。

○ 公共建築工事標準仕様書 (電気設備工事編) (平成31年版) (以下「標準仕様書」という。)

○ 公共建築改修工事標準仕様書 (電気設備工事編) (平成31年版) (以下「改修標準仕様書」という。)

○ 公共建築設備工事標準図 (電気設備工事編) (平成31年版) (以下「標準図」という。)

(2) 機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合は、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの特記仕様書を適用する。

(3) 受注者は、南海トラフ地震防災対策推進地域における工事にあつては、南海トラフ地震に関連する情報 (臨時) が気象庁から出された場合には、工事中断の措置をとるものとし、これに伴う必要な補償・落下防止等の保全処置を講じなければならない。上記事実が発生した場合は、契約書第26条 (臨機の措置) の規定による。

2. 特記仕様

(1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。

(2) 特記事項のうち選択する事項は、○印の付いたものを適用する。

(3) 受注者は、南海トラフ地震防災対策推進地域における工事にあつては、南海トラフ地震に関連する情報 (臨時) が気象庁から出された場合には、工事中断の措置をとるものとし、これに伴う必要な補償・落下防止等の保全処置を講じなければならない。上記事実が発生した場合は、契約書第26条 (臨機の措置) の規定による。

章

項目

特記事項

●
○
一
般
事
項

① 環境への配慮

1) 本工事において、「図等」による環境物品等の調達の推進等に関する法律 (平成12年法律第100号) に基づく、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針 (平成31年2月閣議決定)」 (以下グリーン購入法基本方針) に定める特定調達品目「公共工事」 (品目を調達する場合は、判断の基準等を満たすものとする。

2) 建築物内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の①から④を満たすものとする。

① 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びホルムアルデヒドを含有しない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。

② 接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。

③ 接着剤は、可塑性 (フタル酸ジエーノブチル及びフタル酸ジエーノエチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑性を除く) が添加されていない材料を使用する。

④ ①の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びキシレンを含有しないが、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。

3) 設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分において、「規制対象外」とは次の①又は②に該当する材料を指し、同区分「第三種」とは次の③又は④に該当する材料を指す。

① 建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第一種、第二種及び第三種ホルムアルデヒド発散建築材料以外の材料

② 建築基準法施行令第20条の7第4項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料

③ 建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第三種ホルムアルデヒド発散建築材料

④ 建築基準法施行令第20条の7第3項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料

② 材料・機材の品質等

1) 本工事に使用する機材等は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。

2) 別表一に機材名が記載された製造業者等は次の①から⑥すべての事項を満たす証明となる資料を提出して監督職員の承認を受ける。

ただし、次の①から⑥すべての事項を評価されたことを示す外部機関が発行する書面を提出し、監督職員の承認を受けた場合は、証明となる資料等の提出を省略することができる。

① 品質及び性能に関する試験データを整備していること。

② 生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。

③ 安定的な供給が可能であること。

④ 法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。

⑤ 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。

⑥ 販売、保守等の営業体制を整えていること。

●
○
一
般
事
項

3 足場その他

・ 別契約の関係受注者 (下請け工事の場合は元請け) が設置したものは無償で使用できる。

・ 本工事で設置する。

「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。改修標準仕様書第1編第2章2.2より足場の種別は以下による。

・ 内部足場 (・A種 ・B種 ・C種 ・D種 ・種)

・ 外部足場 (・A種 ・B種 ・C種 ・D種 ・E種 ・種)

工事が完成 (指定部分に係わる完成を除く) したときは、本工事で作成する施工図等のうち、下記の原図及び複写図 (1部) を監督職員に提出する。ただし、製作図等で原因として提出ができないものは、原因に代わるものとしてよい。

なお、施工図等の著作権に係る該当建築物に限る使用権は、発注者に移譲する。

機器製作図 一式、制御システム図 一式

試験成績書 一式、機器・配管図の施工図 一式

○ 60Hz

・ 50Hz

④ 施工図等

設備機器の固定は、次に示す事項を除き、すべて「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」 (独立行政法人建築研究所監修) による。

1) 設計用水平地震力

機器の重量 [kN] に、設計用標準水平震度を乗じたものとする。

なお、特記なき場合、設計用標準水平震度は、次による。

設計用標準水平震度

設置場所	機器種別	・ 特定の施設	・ 一般の施設
上層階	機 器	2.0 1.5 1.5 1.0	
	防振支持の機器	2.0 2.0 2.0 1.5	
屋上及び屋根	水 槽 類	2.0 1.5 1.5 1.0	
	機 器	1.5 1.0 1.0 0.6	
中間階	防振支持の機器	1.5 1.5 1.5 1.0	
	水 槽 類	1.5 1.0 1.0 0.6	
地下・1階	機 器	1.0 0.6 0.6 0.4	
	防振支持の機器	1.0 1.0 1.0 0.6	

・ 上層階とは2～6階建の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階以上の場合は上層4階とする。

・ 中間階とは地階、1階を除く各階で上層階に該当しないもの。

・ 水槽類には燃料小出槽を含む。

・ 重要機器は次のものを示す。

・ 配電盤 ・ 自家発電装置 ・ 直流電源装置

・ 交流無停電電源装置 ・ 交換装置 ・ 自動火災報知受信機

・ 中央監視制御装置 ・ 総合盤 ・ 放送架

⑤ 電源周波数

⑥ 耐震措置

⑦ 他工事又は他工種との取合い

章

項目

特記事項

●
○
一
般
事
項

10 建設発生土の処理

・ 構内敷きならし

・ 本工事は、建設発生土情報交換システム (以下「システム」という。) の登録対象工事であり、受注者は、工事の実施に当たっては土量、土質、土工期等に変更があった場合、速やかに当該システムへのデータ更新を行うものとする。

なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議しなければならない。

11 室内空気中の化学物質の濃度測定

室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン及びブチレンの濃度を測定し、監督職員に報告する。

なお、測定はバッチ型採取機器により行う。

測定時期 ・ 工事着手前 ・ 施工終了時

測定対象室 ・ 図 示 ・

測定箇所 ・ 図 示 ・

12 天井仕上区分

△を頭に付した室名は直天井を示し、その他は二重天井を示す。

●
○
一
般
事
項

① 電気工事事

・ 最大電力 500 kW 以上の場合、第一種電気工事士により施工を行う。

○ 最大電力 500 kW 未満の場合、第一種電気工事士又は認定電気工事従事者により施工を行う。

姿図の形状及び寸法は、概略を示す。

② 機器姿図

③ 呼び線

④ フラッシュプレート

長さ 1m 以上の入線しない電線管には、1.2mm 以上の呼び線を挿入する。

フラッシュプレートは、図面に特記なき場合は次にによる。

・ 金属製 (ステンレス、新金属も含む) ・ 樹脂製

⑤ 電線本数・管路等

分電盤、制御盤、端子盤等の2次側以降の配管配線経路、配線太さ、配線本数、管径等は、監督職員の承諾を受けて変更してもさしつかえない。

⑥ 合成樹脂管配線

合成樹脂製認可用電線管 (P 管) 及び付属品は、タイプ 25 のものを使用する。

なお、電力用位置ボックス類は原則として合成樹脂製とするが、コンクリート打ち込み部分は金属製としても良い。

ただし、金属製とする場合は当該ボックスには接地を施すものとする。

⑦ 薄鋼電線管

薄鋼電線管は表示されているものと同一外形のねじなし電線管を使用しても良い。

8 厚鋼電線管

厚鋼電線管は、図面に特記なき場合は溶融亜鉛メッキ (Z 30) 仕上げとする。

⑨ 保護管

ケーブル配線の保護管は、標準仕様書の金属管配線及び合成樹脂管配線の項による。

10 最上階の埋込み配管

11 地中配線の埋設深さ等

地中配線で、特記なき埋設深さは 0.6m 以上とし、標識シート (2 倍長以上重合せ) 幅150mmを設ける。

なお、掘削幅が0.6m以上の箇所は、標識シートを2列以上並列に設ける。

12 ハンドホールの蓋

ハンドホール等の鉄蓋は、鋳造し込みで用途名を表示する。

構内配電線路の用途名 (・ 電力 ・)

構内通信線路の用途名 (・ 通信 ・)

共用する場合の用途名 (・ 電気 ・)

13 電力・電話の引き込み

電力及び電話引き込み線の引留方法、位置については電力会社及び電気通信事業者と打ち合わせのうえ監督職員と協議により施工する。また、外線工事負担金等の調査報告を監督職員に速やかに行う。

⑩ 機器取付高さ

図面に特記無き場合は、次表の「機器標準取付高さ」による。


「機器標準取付高さ」							
名 称	測 点	取付高さ [mm]	名 称	測 点	取付高さ [mm]		
電 気 通 信 入 出 力 口	電 算 計 算	地上 ～	1,800～2,000	情 報 表 示 盤	床 上 ～ 中 心	天井高×0.9	
	引込開閉器	地上 ～ 中 心	1,800～2,200	壁 付 発 信 機	床 上 ～ 中 心	1,300	
				ベリフ・フ・H (H)	床 上 ～ 中 心	2,300	
電 気	分電盤	床 上 ～ 中 心	上層: 1,900以下	表示押盤 (一般)	床 上 ～ 中 心	1,300	
	スイッチ	床 上 ～ 中 心	1,300	外置型計測(かわ子器)	標準図による		
	スイッチ (多分断形)	床 上 ～ 中 心	1,100	壁付(外・内) (H 引出)	床 上 ～ 中 心	1,300	
	スイッチ (自動形)	床 上 ～ 中 心	1,800	呼出箱 (H 引出)	床 上 ～ 中 心	900	
	スイッチ (一般)	床 上 ～ 中 心	300	呼出箱 (H 引出)	床 上 ～ 中 心	300	
	ン (一般)	床 上 ～ 中 心	150	復帰箱	床 上 ～ 中 心	1,500～1,800	
	ン (箱室)	台 上 ～ 中 心	150～200	テ レ ビ 共 用 受 信 機	床 上 ～ 中 心	200	
	ン (箱室)	床 上 ～ 中 心	500	リ ン グ 形 受 信 機	床 上 ～ 中 心	300	
	ン (外置・屋外)	床 上 ～ 中 心	800	共 用 受 信 機	ン (箱室)	床 上 ～ 中 心	150
	ン (一般)	床 上 ～ 中 心	2,100～2,300				
ン (屋上)	床 上 ～ 中 心	2,000～2,500					
動 機	壁掛形制御盤	床 上 ～ 中 心	上層: 1,900以下	受 信 機・副受信機	床 上 ～ 中 心	800～1,500	
	手元開閉器	床 上 ～ 中 心	1,500	機器収容箱・発信機	床 上 ～ 中 心	800～1,500	
	制御スイッチ	床 上 ～ 中 心	1,300	火警報ベル	床 上 ～ 中 心	2,300	
	構 室内端子盤	床 上 ～ 下 端	300	表示灯	床 上 ～ 中 心	2,100	
	メ 集合保安器	床 上 ～ 上 端	200	リ 接 続 機 (LPG)	床 上 ～ 中 心	300	
	換 壁付電圧機	床 上 ～ 中 心	1,300				
	時 壁掛形時計	床 上 ～ 中 心	1,500				
	計 手時計	床 上 ～ 中 心	上層: 1,900以下				
	拡 形 形 形 スピーカ	床 上 ～ 中 心	天井高×0.9				
	声 壁付アンプ・ミキ	床 上 ～ 中 心	1,300				

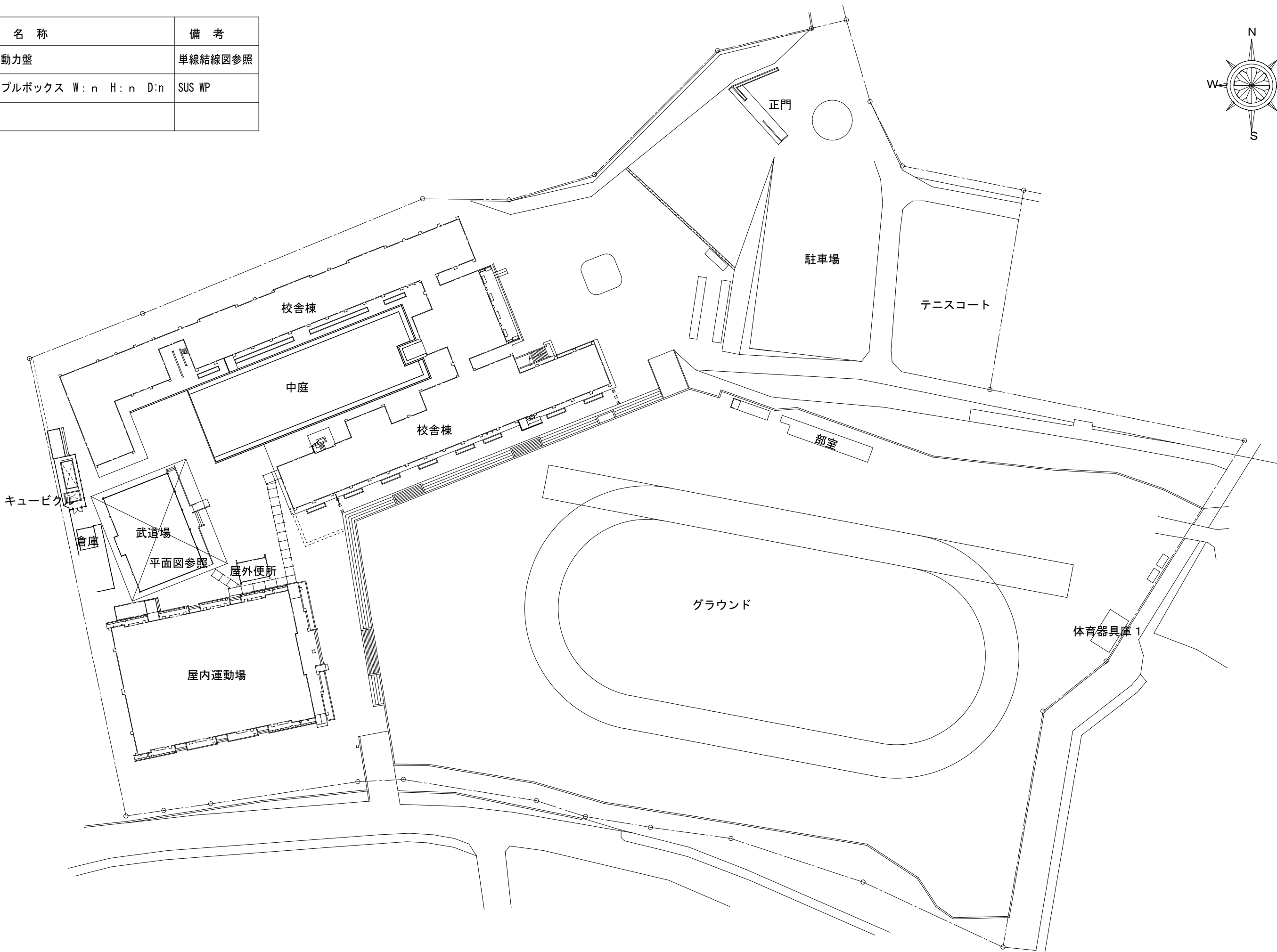
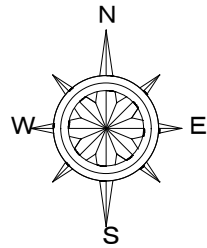
15 接地極

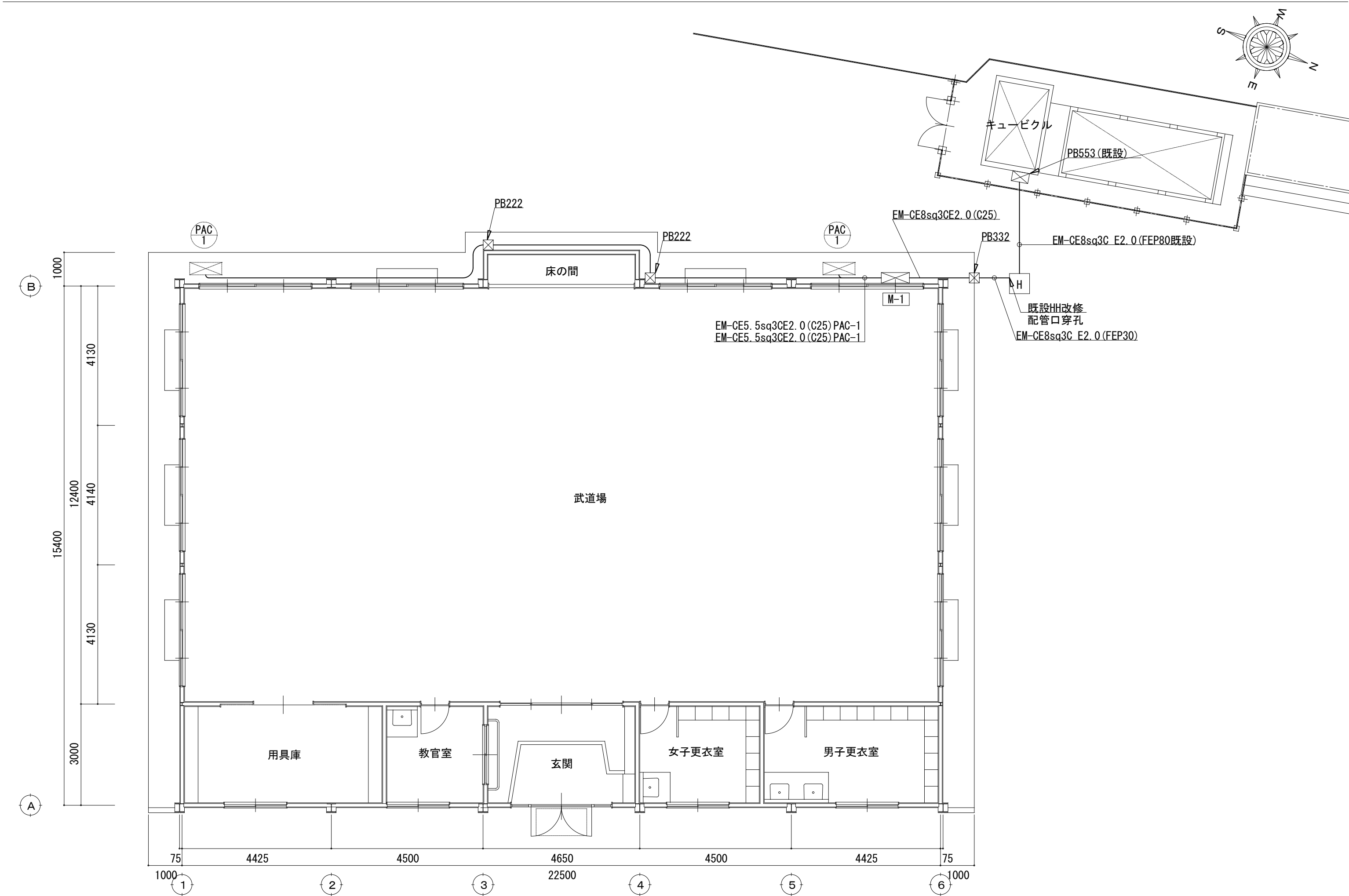
図面に特記無き接地極は、次表の「接地極一覧表」による。

「接地極一覧表」			
接 地 の 種 類	記 号	接 地 抵 抗 値	接 地 極 の 規 格 ・ 数 量
・ 共同接地	EA・D	1 0 Ω 以下	EB (D=14, L=1500 又は W=40, L=1200) ×3 連・2 連
・ 共同接地	EA・C・D	1 0 Ω 以下	EB (D=14, L=1500 又は W=40, L=1200) ×3 連・2 連
・ A 種	EA	1 0 Ω 以下	EB (D=14, L=1500 又は W=40, L=1200) ×3 連・2 連
・ B 種	EB	Ω 以下	EB (D=14, L=1500 又は W=40, L=1200) ×3 連・2 連
・ C 種	EC	1 0 Ω 以下	EB (D=14, L=1500 又は W=40, L=1200) ×3 連・2 連
・ D 種	ED	1 0 0 Ω 以下	EB (D=10, L=1000 又は W=30, L=900) ×1
・ 漏電遮断器回線用	EELCB	1 0 0 Ω 以下	EB (D=10, L=1000 又は W=30, L=900) ×1
・ 高圧避雷器	ELW	1 0 Ω 以下	EB (D=14, L=1500 又は W=40, L=1200) ×3 連・2 連
・ 交換装置用	Et	1 0 Ω 以下	EB (D=14, L=1500 又は W=40, L=1200) ×3 連・2 連
・ 通信用	EAt	1 0 Ω 以下	EB (D=14, L=1500 又は W=40, L=1200) ×3 連・2 連
・ 通信用	EDt	1 0 0 Ω 以下	EB (D=10, L=1000 又は W=30, L=900) ×1
・ 電話引込口の保安装置	EDt	1 0 0 Ω 以下	EB (D=10, L=1000 又は W=30, L=900) ×1
・ 測定用	EO	1 0 0 Ω 以下	EB (D=10, L=1000 又は W=30, L=900) ×1
・ 構造体接地		Ω 以下	
・ 等電位接地		Ω 以下	

凡例

記 号	名 称	備 考
	動力盤	単線結線図参照
 nnn	プルボックス W：n H：n D:n	SUS WP





工事名	令和3年度 文岡中学校武道場空調機器設置工事		図名	縮尺	<div>ta</div> <div>瀧鼻設計事務所</div> <div>一級建築士事務所 三重県知事登録第 1-1789 号</div> <div>三重県志摩市阿児町立神3055-1 TEL 0599-45-2188 FAX 0599-45-5335</div>	一級建築士 大臣登録第284718号	図面No. 瀧 鼻 健 一 E- 4
			電気設備平面図	1/100			

工事名称

文岡中学校武道場空調機器設置工事

仕様書

(機械設備の部)

工事概要

1. 工事場所

志摩市阿児町軸方 地内

2. 建物概要

国：国有財産法延面積 (m2)

建：建築基準法延面積 (m2)

建物名称	構造及び階数	国：延面積	建：延面積	消防法施行令の適用	耐震区分	備考
武道場	S-1F		351.00㎡	別表第1 (7) 項		

3. 工事種目

○印の付いたものが対象)

建物別及び屋外	工 事 種 別					屋 外
工 事 種 目	武道場					
・空調調和設備	○					
・換気設備						
・排煙設備						
・自動制御設備						
・衛生器具設備						
・給水設備						
・排水設備						
・給湯設備						
・消火設備						
・厨房設備						
・ガス設備						
・浄化槽設備						

4. 指定部分

・ 無 ・ 有

対象部分：

5. 設備概要

○印を付けたものは、本工事あるいは既設設備の概要を示すもので、仕様を規定するものではない。)

方式及び種別	設 備 概 要
○ 空調方式 ・ 主要熱源機器	○ 空冷ヒートポンプパッケージエアコン ・ 冷水機 ・ パッケージ型空調調和機 ・
・ 自動制御方式	・ 電気式 ・ 電子式 ・ デジタル式
・ 給水方式	・ 水道直結方式 ・ 高置タンク方式 ・ 圧力タンク方式 ・ ポンプ直送方式 ・ 増圧給水直結方式
・ 排水方式	建物内汚水、雑排水 (・ 合流式 ・ 分流式) ポンプ排水 ・ 有 (・ 汚物 ・ 雑排水 ・ 湧水) ・ 無 建物外放流先 汚 水 (・ 直放流下水管 ・) 雑排水 (・ 直放流下水管 ・)
・ 消火設備の種別	・ 屋内消火栓設備 ・ スプリンクラー設備 ・ 泡消火設備 ・ 連結散水設備 ・ 連結送水機 ・ 不活性ガス消火設備 (・)
・ ガスの種類	・ 都市ガス (種別 , 発熱量 MJ/m ³ (N), 供給事業者名) ・ 液化石油ガス (・ ポンプ ・ バルクタンク ・)

工事区分表 (図面に特記なき場合は工事区分表による)

	項 目	機械設備	建築	電気設備
開口部	開鉄骨部材のはり貫通部	穴開け (補強を含む)		
	鉄骨鉄筋コンクリート部材のはり貫通部	補強		
	RC部材のはりの貫通部	スリーブ		
	RC部材の床・壁の貫通部	補強		
		スリーブ		
	床デッキプレートの貫通部	箱入れ		
		補強		
	開口部の穴埋め補修	切り込み		
	天井・軽鉄間仕切りの開口	ボードの切込み及び補強共		
	基礎等	屋上設置の設備機器の基礎 大形設備機器の基礎 防水層に影響する基礎 上記以外の機器の基礎 架台、アンカーボルト		
基礎等	外部取付ガリ	ダクトチャンバーの接続用フランジを含む		
	換気扇の取付枠			
	床下水槽のマンホールふた			
	湯沸室等流し台	排水トラップ共		
	湯沸室等の排気フード	ステンレス製天蓋		
	床、天井点検口			
	防油堤	建物内、油サービスタンクの防油堤		
	電気機器付属の制御盤以降の二次側配管配線 (接地共)		○	
	電気機器付属の制御盤への電源供給配管配線			○
	配管配線	自動制御盤と動力盤との電源供給の速り配管配線 自動制御盤と動力盤との操作回路の速り配管配線 機器と付属操作スイッチとの速り配管配線 (接地共)	○	
配線	煙感知器から運動制御盤を経て防煙ダンパーに至る配管配線 小便器用節水装置の制御盤以降の二次側の配管配線			
改修工事	コンクリート壁、床など	はつり 荒補修 仕上げ補修	○ ○ ○	
	天井、壁などのボード類	撤去 (ボード類のみ) 撤去 (下地開口補強を含む) 復旧	 ○ ○	

工事仕様

1. 共通仕様

(1) 図面及び本特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官庁官庁営繕部制定の標準仕様書等によるものとし、○印の付いたものを適用する。
○ 公共建築工事標準仕様書 (機械設備工事編) (平成31年版) (以下「標準仕様書」という。)
○ 公共建築改修工事標準仕様書 (機械設備工事編) (平成31年版) (以下「改修標準仕様書」という。)
○ 公共建築設備工事標準仕様書 (機械設備工事編) (平成31年版) (以下「標準図」という。)
(2) 電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合は、それぞれの特記仕様書を適用する。

2. 特記仕様

(1) 章は●印の付いたものを適用し、項目及び特記事項は○印の付いたものを適用する。
(2) 特記事項のうち選択する事項は○・印の付いたものを適用する。
(3) 受注者は、南海トラフ地震防災対策推進地域における工事にあつては、南海トラフ地震に関連する情報 (臨時) が気象庁からなされた場合には、工事中断の措置をとるものとし、これに伴う必要な補強・落下防止等の保全処置を講じなければならない。
上記事実が発生した場合は、契約書第26条 (臨機の措置) の規定による。

章 項 目

特 記 事 項

● 一般共通事項

① 発生材の処理等

金属類は引渡しを要するものとする。
・ 特別管理産業廃棄物 (・)
・ 構外搬出適切処理 ・ 別途工事
・ 石綿含有品 (・ 配管用成形保温材 ・ フランジ用ガスケット (・ 配管 ・ ダクト))
・ 構外搬出適切処理 ・ 別途工事
・ 再生資源化を図るもの (・ 塩ビライニング鋼管 ・ 臭化リチウム)
・ 構外搬出適切処理 ・ 別途工事
上記以外のものの処理は構外搬出適切処理とする。
本工事は、特定建設資材を用いた建築物に係る解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であつて、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施工令」 (平成12年11月29日政令第495号) 又は都道府県が条例で定める建設工事の規模に関する基準以上の工事であるため、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」 (平成12年5月31日法律第104号) に基づき分別解体等及び特定建設資材の再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。
工事契約後に明らかになったやむをえない事情により、予定した条件により難い場合は、監督職員と協議するものとする。
また、分別解体・再資源化等の完了時に、再資源化等が完了した年月日、再資源化等をした施設の名称及び所在地、再資源化等に要した費用を書面にて監督職員に報告する。
(書式は「建設副産物情報交換システム」で作成したものとする)

② 特定建設資材の再資源化等

(1) 分別解体の方法
工 程 作業内容 分別解体の方法
・ 新築 建築設備工事
・ 増築 ・ 有
・ 修繕 ・ 無
・ 模様替
・ 手作業
・ 手作業・機械作業併用
(2) 特定建設資材廃棄物の種類と再資源化等をする施設
特定建設資材廃棄物の種類 再資源化等をする施設名称 所 在 地
・ コンクリート
・ コンクリート及び鉄から成る建設資材
・ 木材
・ アスファルト・コンクリート

3. 建設発生土の処理方法

・ 構内敷きならし
・ 本工事は、建設発生土情報交換システム (以下「システム」という。) の登録対象工事であり、受注者は、工事の実施に当たっては土量、土質、土工期等に変更が有つた場合、速やかに当該システムのデータ更新を行うものとする。尚、これにより難い場合には、監督職員と協議しなければならない。
構外搬出 (片道運搬距離 約 km)
D10区間 (・ 有 ・ 無)

④ 環境への配慮

(1) 本工事において、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律 (平成12年法律第100号) に基づく、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針 (平成31年2月閣議決定)」に定める特定調達品目分野「公共工事」の品目を調達する場合は、判断の基準等を満たすものとする。
(2) 建築物内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の1から4を満たすものとする。
1 合板、本質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、接着材、断熱材、塗料、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びスチレンを発散しない又は発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。
2 接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。
3 接着剤は、可塑剤 (フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く) が添加されていない材料を使用する。
4 1の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発散しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。
(3) 設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分において、「規制対象外」とは次の1又は2に該当する材料を指し、同区分「第三種」とは次の3又は4に該当する材料を指す。
1 建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第一種、第二種及び第三種ホルムアルデヒド発散建築材料以外の材料
2 建築基準法施行令第20条の7第4項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料
3 建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第三種ホルムアルデヒド発散建築材料
4 建築基準法施行令第20条の7第3項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料

⑤ 機材の品質等

(1) 本工事に使用する材料・機材等は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。
(2) 別表-1に機材等名が記載された製造業者等は次の1から6すべての事項を満たす証明となる資料を提出し監督職員の承諾を受ける。ただし、次の1から6すべての事項を評価された事を示す外部機関が発行する書面を提出し監督職員の承諾を受けた場合は、証明となる資料等の提出を省略することができる。
1 品質及び性能に関する試験データを整備していること。
2 生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。
3 安定的な供給が可能であること。
4 法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。
5 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。
6 販売、保守等の営業体制を整えていること。

6. 足場その他

・ 別契約の関係受注者 (下請け工事の場合は元請け) が設置したものは無償で使用できる。
・ 本工事で設置する。
「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立等に関する基準」における2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。
改修標準仕様書第1編2.2.1より足場の種別は以下による。
・ 内部足場 (・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種 ・ E種 ・ F種)
・ 外部足場 (・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種 ・ E種 ・ F種)
・ 根切り土の中の良質土 (コンクリート管以外の管の周囲は山砂の類) ・ 山砂の類

7. 埋戻し土及び盛土

章 項 目

特 記 事 項

● 改修関係事項

① 既設との取合い

② 施工調査

事前調査 ○ 本工事 ・ 別途
調査項目：施工状況確認
調査範囲：図示 調査方法：既存資料調査及び現場確認

3. 仮設間仕切

仮設間仕切は、改修標準仕様書第1編2.2.3による。種別 (・ A種 ・ B種 ・ C種)

4. 養生

既存部分の養生は、改修標準仕様書第1編3章による。

5. 既設ダクトの再利用

改修標準仕様書第3編2.2.7「既設ダクトの再利用」による。
改修標準仕様書第3編2.2.8「ダクト清掃」を ・ 行う ・ 行わない

6. 非破壊検査

放射線透過検査等による埋設物の調査は (・ 要 ・ 不要) とする。
範囲は監督職員の指示による。なお、検査費は別途とする。

⑦ 試 験

(1) 各種配管の試験は、新設配管に適用する。
(2) 新設配管は、既設配管との接続前に試験を行う。

8. あと施工アンカー

改修標準仕様書第2編5.1.3「あと施工アンカー」による。
下記の試験を行う場合には、範囲は監督職員と協議による。
・ アンカー引抜試験 (・ 性能確認試験 ・ 施工後確認試験)

9. 撤去工事

撤去する配管 (断熱材被覆鋼管を含む) ・ ダクト等の保温は分離する。
撤去する配管、ダクト等の支持金物、吊りボルト等は本工事にて撤去する。
石綿含有分析調査 ・ 本工事 ・ 別途工事
石綿撤去方法 ・ 本工事 (・ 図示による) ・ 別途工事

10. 冷媒 (フロン) の回収

業務用冷凍空調機器の撤去に伴う冷媒の回収方法は、改修標準仕様書第3編2.4.3により、次の書類の写しを監督職員に提出する。
・ 冷媒充填・回収証明書 ・ 特定家庭用機器廃棄物管理票 (家電リサイクル券)
撤去する前にフロンを屋外側ユニットに集める作業 (ポンプダウン) を行う。
パッケージ型空調調和機の移設等により、冷媒の回収・再充填が必要となる場合においては、上記に準じて冷媒の大気中への放出を防止する措置を講じること。

章 項 目

特 記 事 項

● 空気調和設備

① 設計温度

表

	外 気	屋 内			
	一般系統	一般系統	温度 (DB)	湿度 (RH)	
夏季	温度 (DB)	温度 (RH)	温度 (DB)	湿度 (RH)	
冬季	℃	℃	28℃	50%	%
	℃	℃	19℃	40%	%

2. ばいじん量測定口

3. ダ ク ト

・ 低圧ダクト ・ コーナーボルト工法 (長辺の長さが1,500mm以下の部分)
・ アングルフランジ工法
・ スパイラルダクト
・ 高圧1ダクト (範囲は図示による。)

4. チャンパー

(1) 内貼りを施すチャンパーの表示寸法は外法を示す。
(2) 空気調和機に取り付けるサブライチャンパー、レタンチャンパー及びダクト系で消音内貼したチャンパーには点検口を設置し、寸法は図示による。
(3) 外壁に面するガリリに直接取り付けけるチャンパー及びホッパーは雨水の滞留のないように施工する。

5. ダンパー

(1) 防煙ダンパー 復働方式 (・ 遠隔 (定格入力はDC24V 0.7A以下) ・)
(2) ビストンダンパー 復働方式 (・ 遠隔 ・)

6. 風量測定口

⑦ 配 管 材 料

(1) 冷水水管 ・ 配管用炭素鋼鋼管 (白) ・
・ 架橋ポリエチレン管 (20A以下)
(2) 冷却水管 ・ 配管用炭素鋼鋼管 (白) ・
(3) 空調用排水管 ・ 配管用炭素鋼鋼管 (白) ・
・ 硬質ポリ塩化ビニル管 (難燃性)
(4) 冷媒管 断熱材被覆鋼管 (難燃性)
(5) 膨張管、空気抜き管及び膨張タンクよりボイラー等への補給水管は配管用炭素鋼鋼管 (白) とする。
(6) 加温用給水管 ・ ステンレス鋼管 ・ ポリ粉体鋼管 (P A又はPB)
・ 塩化ビニル鋼管 (V A又はV B)
(7) 蒸気管 給気管 ・ 配管用炭素鋼鋼管 (黒)
・ 圧力配管用炭素鋼鋼管 (黒) S c h 4 0
・ 圧力配管用炭素鋼鋼管 (黒) S c h 8 0
・ 配管用炭素鋼管 (黒)
(8) 油管 送管
(1) 冷水管コイル廻り (標準図) の弁は (・ 仕切弁 ・ バックフライ弁) とする。
(2) 蒸気加熱コイル廻り (標準図) の弁は仕切弁とする。
(3) ファンコイルユニットと冷水水管の接続部 (往・還) には、ボール弁を取付ける。
また、ファンコイルユニットには、 (・ 流量調整弁 ・ 定流量弁) を設置する。

9. 温度計・圧力計

下記表に○をつけた箇所を設置する。なお円形指示計は100mmφ以上とする。

機材名	計測部位	温度計の種類	温度計		圧力計	
			入口側	出口側	入口側	出口側
冷水機	冷水水	円形指示計	○	○	○	○
冷凍機	冷却水	円形指示計	○	○	○	○
パッケージ形空調調和機	サブライチャンパー・レタンチャンパー	円形指示計	○	○		
ユニット形空調調和機	冷水水	円形指示計	○	○	○	○
	サブライチャンパー・レタンチャンパー	円形指示計	○	○		
熱交換器		円形指示計	○	○	○	○
ヘッダー		円形指示計	○	○	○	○

10. 瞬間流量計

瞬間流量計はビトマー方式によるもので、止水コック付とし、図示の位置に取り付ける。なお瞬間流量計の形式は、 (・ 固定式 ・ 着脱式) とする。
着脱式の場合、 (40A 個 100A 個) を付属する。

11. 油面制御装置

制御盤には (・ 給油ポンプ制御 ・ 返油ポンプ制御 ・ 漏えい検知警報 ・ 減油警報 ・ 減油警報 ・ 遠隔警報 ・ 電磁弁制御) の端子を設ける。
なお、フロッツスイッチ部と制御盤間の配管配線は製造者の標準仕様とする。
また、フロッツスイッチ部はステンレス鋼製 (油面検出部) とする。

④ 保温及び消音内貼

標準仕様書第2編3.1.4によるほか、次による。
・ 膨張管及び膨張タンクよりボイラー等への補給水管の保温は、標準仕様書第2編3.1.4.4の温水管の項による。
・ 建物内のエア抜き管の保温は標準仕様書第2編3.1.4.4の温水管の項による。
(エア抜き弁以降の配管は除く)
・ 空気調和機及びファンコイルユニットの排水管の保温は、標準仕様書第2編3.1.5.5の排水管の項による。
○ 冷媒管の保温外装は下記による。(ただし、天井内、機械室内、PS内は保温外装不要)
・ 屋内外露出 (・ 合成樹脂製カバー ・ 保温化粧ケース (材質：))
・ 屋内外露出 (・ ステンレス鋼板 ・ 保温化粧ケース (材質：))
・ カラー亜鉛鉄板 ・ 溶融アルミニウム-亜鉛鉄板)
・ 外気取入れ用ダクトの保温要 (保温の厚さ25mm、範囲は図示による)
・ 排気用ダクトの保温要 (保温の厚さ25mm、範囲は図示による)
・ 運気用ダクトの保温要 (保温の厚さ25mm、範囲は図示による)

○ 換気設備

1. ダ ク ト

・ 低圧ダクト ・ コーナーボルト工法 (長辺の長さが1,500mm以下の部分)
・ アングルフランジ工法
・ スパイラルダクト
・ 高圧1ダクト (範囲は図示による)
・ ステンレスダクト及び塩化ビニルダクト (範囲及び仕様は図示による)
・ 厨房系統の排気ダクトは標準仕様書第3編2.2.2.2のダクトの板厚の項より一番厚手ものを使用する。(範囲は図示による)

2. 風量測定口

3. ダンパー

4. シールする排気ダクトの系統

5. チャンパー

6. 保 温

次のダクトは保温を行う。
・ 外気取入れ用ダクトの保温要 (保温の厚さ25mm、範囲は図示による)
・ 排気用ダクトの保温要 (保温の厚さ25mm、範囲は図示による)
・ 多湿箇所ダクトの保温要 (保温の厚さ50mm、範囲は図示による)

○ 排煙設備

1. ダ ク ト

2. 排煙口の形式

3. 排煙口開放及び復働方式

4. 排煙風量測定

・ 亜鉛鉄板 ・ 普通鋼板 (厚1.6mm)
・ 天井取付 (・ スリット形 ・ バネル形)
・ 壁取付 (・ スリット形 ・ バネル形) ・
・ 電気式 (遠隔復帰 ・ 要 ・ 不要) ・ ワイヤース

○ 自動制御設備

1. システム構成その他

2. 電気計装用配線

電線及びEMケーブルの規格は標準仕様書第4編1.5.1表4.1.1.1による。
屋外、屋内露出の配線は、図面に特記のない限り金属管配線とする。
天井内隠ぺいの配線は、図面に特記のない限りケーブル配線とする。

令和3年度

文岡中学校武道場空調機器設置工事

図名

縮尺

瀧 鼻 設 計 事 務 所

一級建築士事務所 三重県知事登録第 1-1789 号

3重県志摩市阿児町立神3055-1 TEL 0599-45-2188 FAX 0599-45-5335

一級建築士 大臣登録第284718号

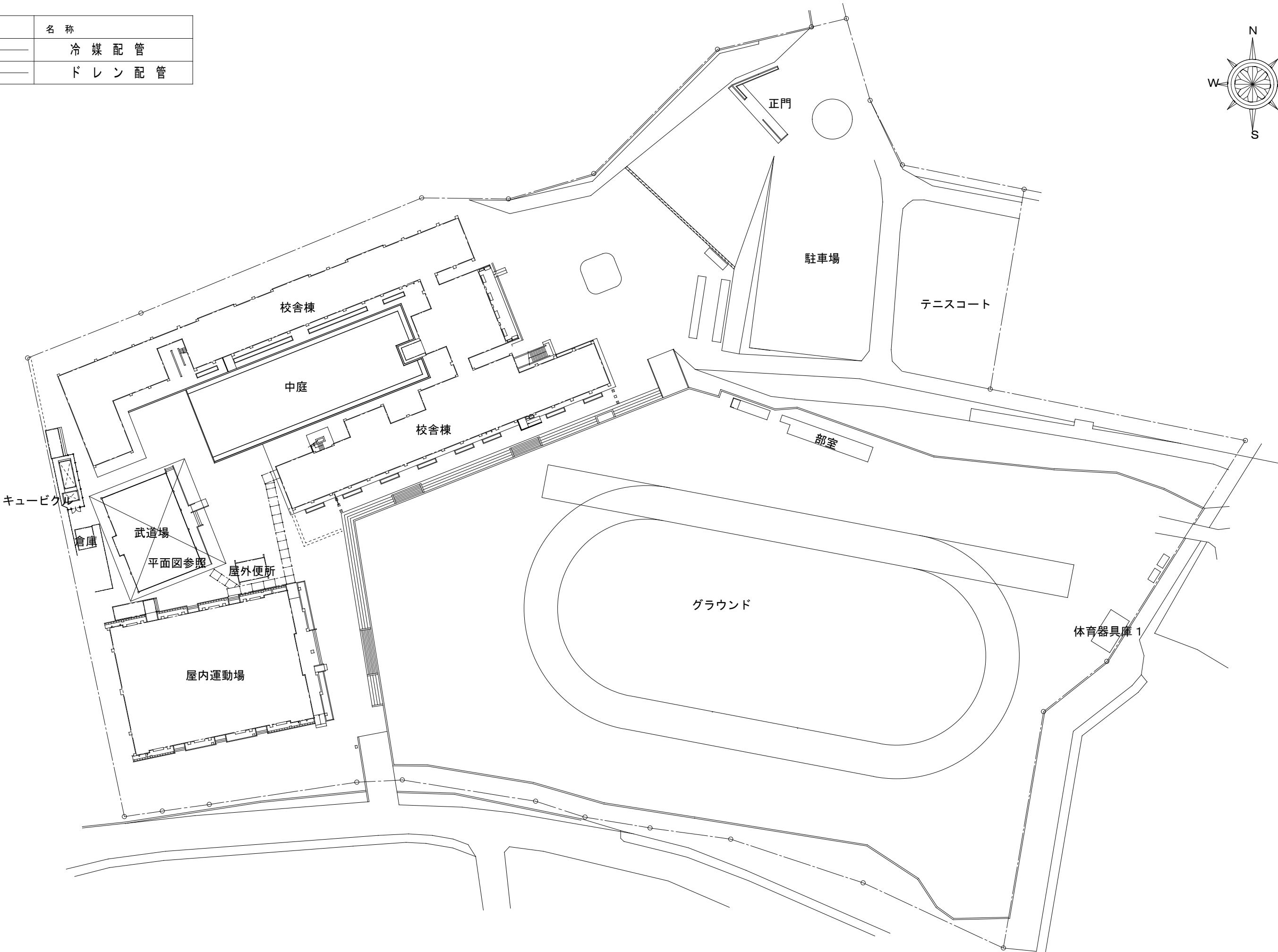
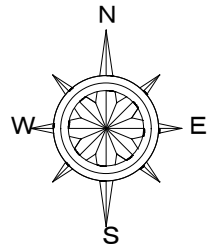
図面No.

瀧 鼻 健 一

M-1

凡例

記 号	名 称
—— R ——	冷 媒 配 管
—— D ——	ド レ ン 配 管

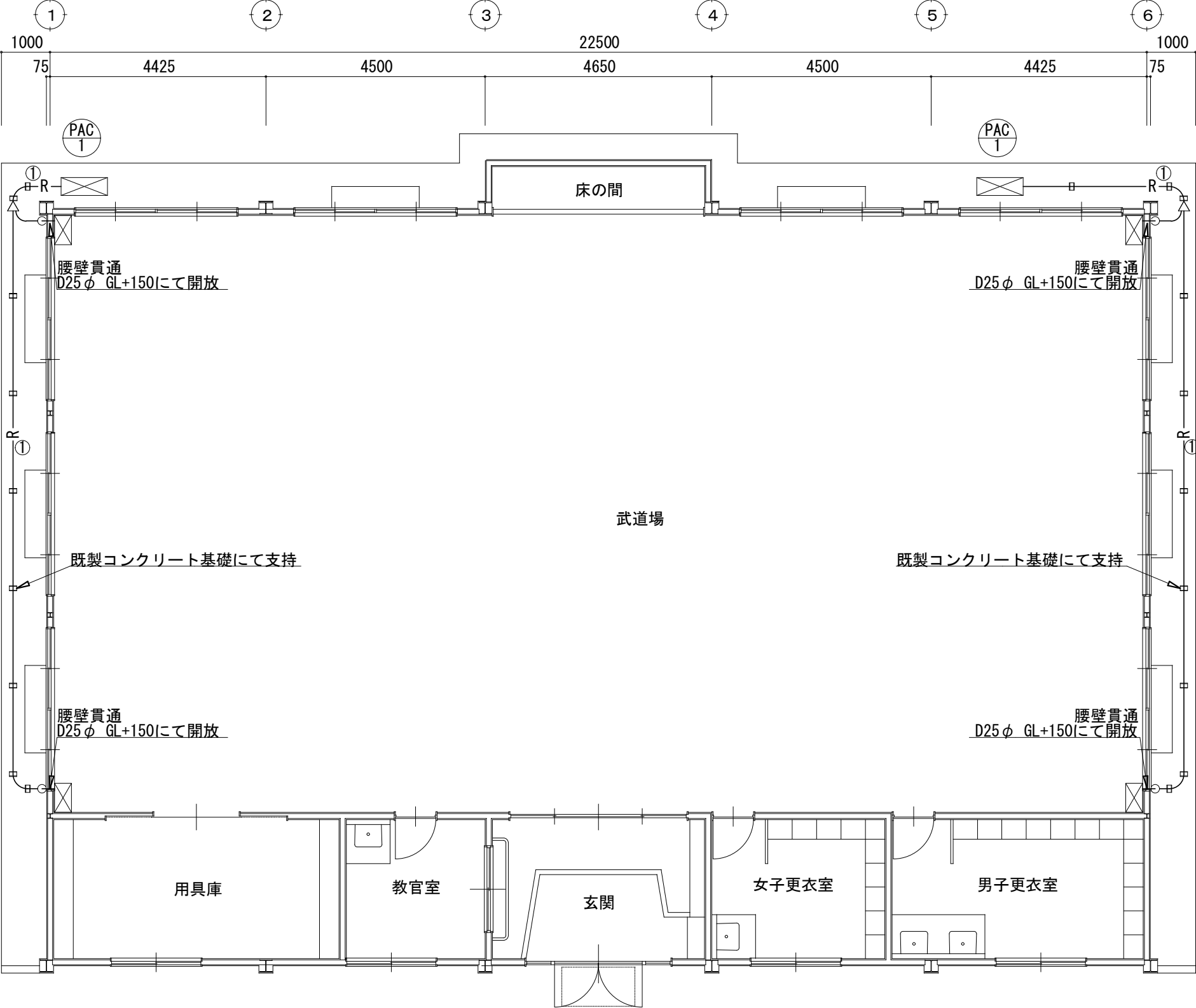
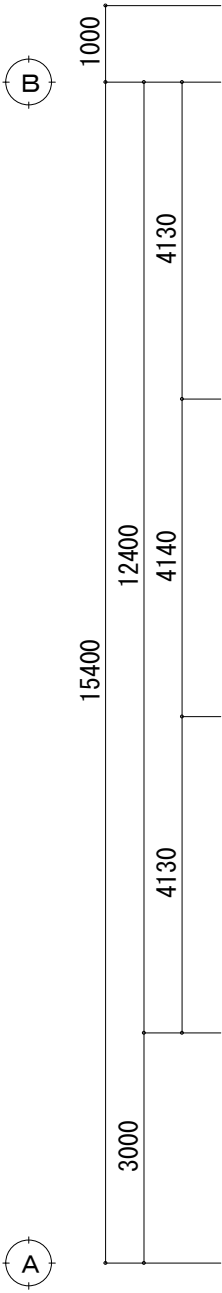


注記

* 内外機配線は冷媒管に共巻とする。(EM-CE2.0sq2C E2.0 EM-CEE1.25-2C)

細部位置については施工時協議の上、決定する。

	液 管	ガ ス 管
①	9.52φ	15.88φ



空調機器表

機器番号	機器名称	形 式 ・ 仕 様	電 気 容 量						台数	参考型番	備 考
			相	電圧	圧縮機	消費電力（KW）					
			（φ）	（V）	（KW）	冷房	暖房	低温暖房			
PAC-1	パッケージエアコン	形式 床置型 ツイン 耐塩害仕様	3	200	4.25	5.19	5.12	5.61	2	RPV-GP160RSH3	設置場所：武道場
		冷房能力 14.0KW									
		暖房能力 16.0KW									
		室外機転倒防止金具・防護ネット コンクリート架台									